

香南市中期財政計画  
(平成 31 年度～平成 35 年度)

平成 3 0 年 1 1 月

香南市

## 目 次

I. 計画の目的	・・・・・・・・	P 1
II. 基本的な考え方		
1. 計画の期間	・・・・・・・・	P 1
2. 対象となる会計	・・・・・・・・	P 1
3. 計画の見直し	・・・・・・・・	P 1
III. 市の財政状況		
1. 歳入の状況	・・・・・・・・	P 2
2. 歳出の状況	・・・・・・・・	P 4
3. 基金残高の状況	・・・・・・・・	P 6
4. 市債残高の状況	・・・・・・・・	P 6
5. 主な財政指標の状況	・・・・・・・・	P 6
IV. 財政収支見通し		
1. 推計方法	・・・・・・・・	P 7
2. 主な歳入の推計	・・・・・・・・	P 7
3. 主な歳出の推計	・・・・・・・・	P 8
4. 基金残高の推計	・・・・・・・・	P 9
5. 市債残高の推計	・・・・・・・・	P 9
6. 主な財政指標の推計	・・・・・・・・	P10
7. 持続可能な財政構造に向けた取り組み	・・・・・・・・	P10
8. 中期財政収支見通し	・・・・・・・・	P11

## I. 計画の目的

本市は、住民福祉の向上と行政の効率化を目指し平成18年3月1日に4町1村で合併し、現在まで行政改革大綱に基づき事務事業の見直し、人件費の抑制など行財政改革に努めてまいりました。

しかしながら、現行の合併特例措置が平成28年度から段階的に縮減され、平成32年度末には措置が終了することなどにより、平成30年度の普通交付税の額と平成35年度の見込み額を比較すると、約10.6億円の減額になる見込みとなっています。

老朽化が進む公共施設の建替・改修、また社会保障経費の増など社会情勢の変化に伴いますます多様化するニーズに対応し、現在の住民サービスを維持していくためには、今後の財政見通しを的確に把握し、財政健全化に努めていく必要があります。

本計画は、平成25年度から平成29年度までの決算額及び平成30年度決算見込み額をベースに中期的な財政見通しをたて、今後の予算編成及び行財政改革の資料とし、財政の健全化を図ることを目的として策定するものです。

## II. 基本的な考え方

### 1. 計画の期間

平成31年度から平成35年度までの5年間

### 2. 対象となる会計

一般会計

### 3. 計画の見直し

計画の見直しは、毎年度、社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降5年間の計画を策定することとします。

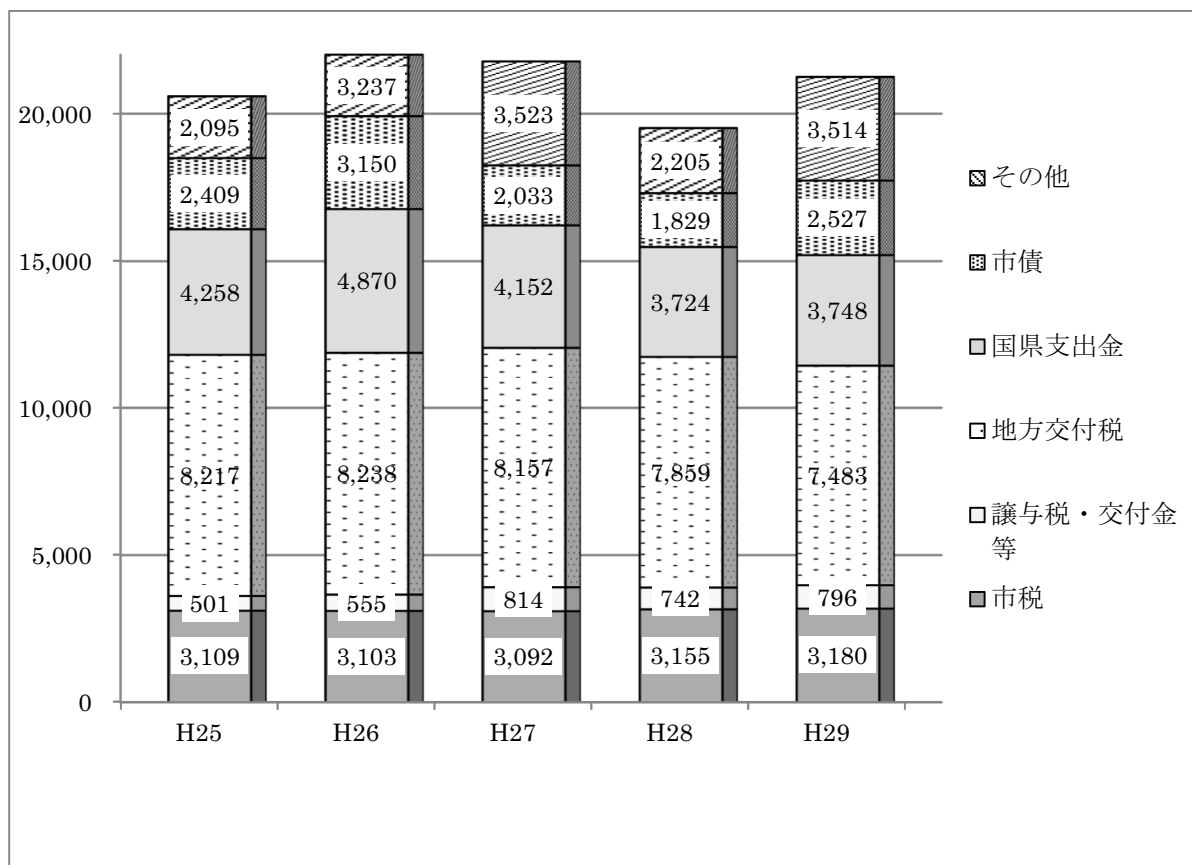
### Ⅲ. 市の財政状況

平成25年度から平成29年度までの歳入歳出決算額は以下のとおりです。

#### 1. 歳入の状況

(単位:百万円)

		H25	H26	H27	H28	H29
自主財源	市税	3,109	3,103	3,092	3,155	3,180
	分担金及び負担金等	43	39	48	36	29
	使用料及び手数料	495	483	485	483	489
	繰入金	119	1,343	987	619	1,934
	繰越金・その他	1,438	1,372	2,003	1,068	1,063
依存財源	譲与税・交付金	501	555	814	742	796
	地方交付税	8,217	8,238	8,157	7,859	7,483
	国庫支出金	3,221	3,628	2,760	2,291	2,375
	県支出金	1,037	1,242	1,392	1,433	1,373
	市債	2,409	3,150	2,033	1,829	2,527
歳入合計		20,589	23,153	21,771	19,514	21,248



市税収入は、南国・香南・香美租税債権管理機構と連携した滞納処分の実施などにより、約 31 億円前後で推移しています。

市の歳入の約 35% を占める地方交付税は、国の地方財政計画における地方交付税総額の増加などから年々増加していましたが、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増などの影響により、平成 27 年度からは減少傾向に転じています。平成 29 年度の交付額は約 74.8 億円となっていますが、これは国の合併支援措置である普通交付税の合併算定替により、一本算定と比較して約 7.6 億円多く交付されている状況です。

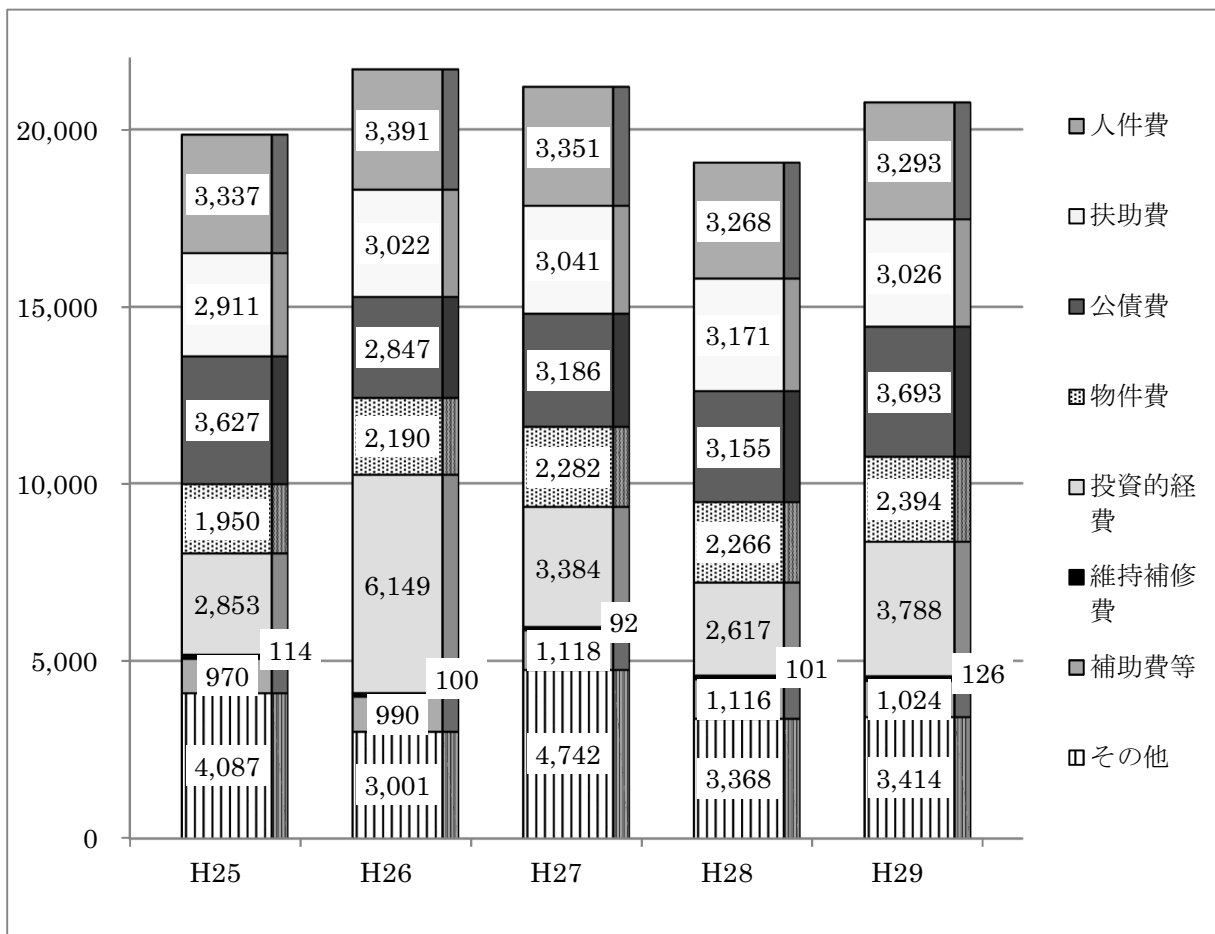
国県支出金は、平成 26 年度以降は減少傾向にありますが、平成 29 年度は平成 28 年度とほぼ同額の 37.5 億円となっています。

市債については、平成 26 年度以降は減少傾向でしたが、平成 29 年度は普通建設事業費の増加により平成 28 年度と比較して 7 億円の増となっています。なお、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額については、平成 29 年度は 4.8 億円を発行しています。

2. 歳出の状況

(単位:百万円)

		H25	H26	H27	H28	H29
義務的 経費	人件費	3,337	3,391	3,351	3,268	3,293
	扶助費	2,911	3,022	3,041	3,171	3,026
	公債費	3,627	2,847	3,186	3,155	3,693
投資的 経費	普通建設事業費	2,841	6,012	2,974	2,588	3,770
	災害復旧費	12	137	410	29	18
その他 の経費	物件費	1,950	2,190	2,282	2,266	2,394
	維持補修費	114	100	92	101	126
	補助費等	970	990	1,118	1,116	1,024
	積立金	1,875	780	2,245	955	1,104
	繰出金	2,211	2,213	2,496	2,412	2,300
	その他の歳出	1	8	1	1	10
歳出合計		19,849	21,690	21,196	19,062	20,758



人件費は職員給与及び議員・嘱託職員・各種審議会等委員報酬が計上されています。選挙や統計調査など特殊事情もありますが、平成25年度と比較して平成29年度では約0.4億円減少しています。

扶助費は児童手当及び医療扶助費、生活保護費や保育所運営費等が計上されています。そのうち生活保護費については、景気低迷の影響により生活保護受給者数が増加したことなどから増加していましたが、平成23年度からは減少傾向にあります。

公債費は、平成26年度に0.7億円、平成27年度に5.4億円、平成28年度に6.5億円、平成29年度に13.8億円など、後年度の負担軽減のために計画的に毎年度繰上償還を実施しており、繰上償還を除いた公債費は年々減少しています。

普通建設事業費は、平成26年度をピークに減少していましたが、平成29年度は吉川防災コミュニティセンター整備事業や香我美小学校大規模改造事業などにより平成28年度と比較して11.8億円増加しています。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金や下水道事業特別会計繰出金などが増加したことにより、平成27年度が最も大きくなっています。

### 3. 基金残高の状況

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
基金残高	12,117	11,934	13,301	13,689	12,859

基金残高は、これまでは増加傾向にありましたが、平成29年度は繰上償還の財源として財政調整基金を取り崩したことから、平成28年度と比較すると8.3億円減少しています。

### 4. 市債残高の状況

(単位：百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
市債残高	17,482	17,991	17,021	15,844	14,793

平成19年度から高金利の起債について繰上償還を実施し、また、財政の健全化に向けて新規発行債の抑制に努めたことなどにより、津波避難タワー整備事業や給食センター建設事業を実施した平成26年度を除き、市債残高は減少しています。

### 5. 主な財政指標の状況

(単位：%)

	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	87.2	88.1	85.1	85.9	89.3
実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.6	12.0	11.1	10.0	8.7

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、繰上償還などによる公債費の減や退職者不補充による人件費の削減などを行ってまいりましたが、物件費や補助費等の増などにより悪化しており、財政の硬直化が進んでいます。

実質公債費比率は、合併前に旧町村で実施した普通建設事業にかかる地方債の償還ピークが過ぎたことや繰上償還の効果により徐々に減少しています。



#### IV. 財政収支見通し

##### 1. 推計方法

- (1) 推計は、平成25年度から平成29年度までの決算額及び平成30年度決算見込み額を参考に行っています。
- (2) 税制及び国・県の補助制度等は、現行の制度が継続する前提で推計しています。
- (3) 地方消費税率（平成31年10月より10%に変更予定）については、平成32年度から10%で推計しています。
- (4) 財源不足額を把握するために、財政調整基金からの繰入金は見込んでいません。

##### 2. 主な歳入の推計

(1) 市税 個人市民税は、直近3年間は増加していますが、生産年齢人口は減少傾向にあることから、平成30年度見込みと同額で見込んでいます。法人市民税も、平成30年度見込み額と同額とし、平成31年10月からの法人税割税率変更の影響による減額を平成32年度から見込んでいます。

固定資産税のうち土地については、平成30年度以降毎年1.0%の下落を見込み、平成33年度からは工業団地の課税免除が順次終了することを考慮して推計しています。家屋については、新增築等による新規課税や評価替え年度の経年減点補正等を考慮して推計しています。償却資産についても、近年の実績値から同程度を見込んでいます。

軽自動車税は、平成28年度の税率改正に伴い、増額傾向としています。

市税は、今後の税制改正や景気の変動に大きく影響を受けるため、増減において不確定な要素もありますが、総じて堅調な税収増は厳しいと予測されます。

(2) 繰入金 平成31年度から平成32年度にかけては、庁舎等建設基金からの繰入を行い新庁舎建設事業の財源とし、平成31年度は繰上償還の財源として減債基金を繰入れることとしています。また、平成31年度から平成35年度にかけては、津波避難タワー整備事業や耐震性貯水槽設置事業等の防災関連事業の財源として防災対策基金を繰入れることとしています。

(3) 譲与税・交付金 地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税及び地方消費税交付金を除く各種交付金については、平成30年度決算見込み額と同額を推計しています。地方消費税交付金は、平成31年10月から消費税率及び地方消費税率が10%に引き上げられることによる増額を見込んで推計しています。

(4) 地方交付税 本市では現在、合併特例措置として、各旧5町村における算定額を合算した額が普通交付税として交付されており、合併団体である香南市における算定額（一本算定）と比較すると、平成29年度決算額では約7.6億円多く交付されている状況です。この措置は、平成28年度より段階的な縮減が開始されており、一本算定へと完全に移行する平成33年度には、上記の増加額が全く交付されないこととなります。また、特別交付税は平成31年度以降、同額の約9.2億円を見込んでいます。

(5) 市債 普通交付税の振替としての臨時財政対策債及び今後実施予定の普通建設事業を考慮し、発行額を推計しました。平成31年度は新庁舎建設事業に16.8億円、高規格道路周辺整備事業に3.3億円、津波避難誘導標識整備事業に2億円などの起債発行を見込んでいます。平成32年度以降の発行額は減少の見込みですが、交付税算入率の高い有利な起債である合併特例債が発行上限額に達することから、今後更に事業精査を行い市債発行の抑制に努めていく必要があります。

### 3. 主な歳出の推計

(1) 人件費 人件費のうち職員給については、現在のサービスを維持するため、一般会計支弁職員を380人で計算しています。また、議員・嘱託職員・各種審議会委員等の報酬については、平成29年度決算額及び平成30年度決算見込みをもとに所要額を推計しています。平成32年度からは、会計年度任用職員制度が導入されることから、これまで扶助費及び物件費に計上されていた保育士等の臨時職員賃金を加え、さらに制度導入による給与等の増額を見込んで推計しています。

(2) 扶助費 生活保護の被保護者数は減少傾向にありますが、被保護者の高齢化が進むことによる医療扶助費の増額が見込まれることから、平成30年度決算見込みとほぼ同額を推計しています。また、地域型保育給付等の経費や、高齢化による社会保障関係経費などが増加するものと予測されますが、人口減などにより扶助費全体としてはほぼ同額で推移するものと推計しています。また、平成32年度以降は、保育士の臨時職員賃金は人件費に計上しています。

(3) 公債費 発行済みの市債と今後の発行見込みをもとに推計しています。新庁舎建設事業などの大型普通建設事業にかかる市債の償還が始まることから、今後の単年度の公債費を抑制するため、平成31年度は繰上償還を約1.8億円実施し、将来の負担軽減に努めていきます。公債費のピークは平成31年度で、繰上償還の効果や過去の借入金の償還が終了することにより、その後は減少していく見込みです。

(4) 普通建設事業 平成31年度から平成32年度にかけて新庁舎建設事業が予定されているほか、津波避難タワー整備事業や市道新宮深淵線改修事業、また、継続的に実施している高規格道路周辺整備事業や改良住宅ストック総合改良事業などがありますが、平成31年度をピークに以降は減少していく見込みです。

(5) 物件費・維持補修費等 平成29年度決算額及び平成30年度決算見込みをもとに所要額を推計しています。物件費については、平成32年度からは臨時職員賃金は人件費に計上しています。維持補修費については、公共施設等総合管理計画を踏まえて、計画的に維持補修を行っていく必要があると予測しています。

(6) 繰出金 高齢化により後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金は年々増加するものと推計しています。また、下水道事業特別会計などは赤字補填の繰出を行うものと推計しています。

#### 4. 基金残高の推計

新庁舎建設事業の財源とするための庁舎等建設基金の取り崩し、さらに平成32年度以降は財源不足額を補填していくための取り崩しを余儀なくされることから次第に減少する見込みです。

#### 5. 市債残高の推計

平成31年度に繰上償還を行いますが、平成31年度から平成32年度にかけて新庁舎建設事業に16.8億円の起債を発行予定であることから平成31年度は増加し、その後は次第に減少していく見込みです。

## 6. 主な財政指標の推計

経常収支比率は、公債費を除く経常経費がほぼ同額で推移するものとして推計しました。普通交付税の減少等により経常一般財源が減少することなどから年々悪化していく見込みで、今後更に財政の硬直化が進むことが予測されます。

実質公債費比率は、繰上償還の実施による公債費の縮小や、交付税算入率の高い有利な起債を発行してきたことなどから地方債の発行に際し許可が必要な18%を下回る比率を保っています。

## 7. 持続可能な財政構造に向けた取り組み

現下の社会情勢のもと、歳入の根幹である市税収入は今後も伸び悩むと予測しています。加えて、普通交付税は平成32年度末には特例措置が終了することなどにより、平成30年度と平成35年度の見込み額を比較すると、約10.6億円の減額とすることが見込まれます。一方、歳出では平成32年度から会計年度任用職員制度への移行に伴い人件費増が見込まれるとともに、今後も大型の普通建設事業が計画されているうえに、特別会計への繰出金などが増加傾向にあるため、平成32年度からの収支は赤字となり、以降は財源不足が常態化する見通しとなっています。また、市の財政の弾力性を示す経常収支比率は平成31年度以降、90%を越えると予想され、政策的な事業を実施することが厳しい状況となるおそれがあります。

この状況を回避するためには、今まで以上に、市税等の収入未済額の縮減、遊休財産の売却・貸付等の有効活用や、国費・県費の積極的な活用などに取り組み、より一層の財源の確保を図るとともに、経常経費の抜本的な見直し、普通建設事業の抑制、公共施設の統廃合、公共サービスの民間委託又は民営化の検討など歳出の削減につながる取り組みを進め、弾力的かつ持続可能な財政構造を確立する必要があります。

8. 中期財政収支見通し

(単位：千円)

区 分		H31	H32	H33	H34	H35
歳入	市税	3,108,799	3,104,460	3,110,283	3,127,485	3,145,433
	分担金及び負担金等	334,448	334,431	334,448	334,431	334,448
	使用料及び手数料	459,117	459,138	459,117	459,138	459,117
	繰入金	875,207	515,884	520,567	326,500	326,500
	その他収入	1,120,248	621,347	372,834	343,595	360,213
	自主財源 計	5,897,819	5,035,260	4,797,249	4,591,149	4,625,711
	譲与税・交付金	803,988	959,164	959,164	959,164	959,164
	地方交付税	7,091,130	6,723,877	6,499,023	6,330,579	6,186,103
	国庫支出金	2,007,653	2,270,318	2,589,100	1,983,742	1,911,287
	県支出金	1,526,268	1,785,889	1,549,670	1,259,056	1,265,640
	市債	2,875,900	1,781,500	1,066,500	713,400	642,400
	うち臨時財政対策債	415,500	396,800	469,000	469,000	469,000
	依存財源 計	14,304,939	13,520,748	12,663,457	11,245,941	10,964,594
歳入 計	20,202,758	18,557,857	17,460,706	15,837,090	15,590,305	
歳出	人件費	3,544,088	4,466,806	4,414,386	4,430,697	4,431,573
	扶助費	2,995,152	2,640,678	2,638,458	2,636,658	2,635,098
	公債費	2,299,605	2,070,131	1,964,791	1,644,470	1,485,842
	うち繰上償還	175,932	0	0	0	0
	義務的経費 計	8,838,845	9,177,615	9,017,635	8,711,825	8,552,513
	普通建設事業	3,500,851	2,887,203	2,640,210	1,234,891	1,072,547
	災害復旧費	401,510	5,000	5,000	5,000	5,000
	投資的経費 計	3,902,361	2,892,203	2,645,210	1,239,891	1,077,547
	物件費	2,658,072	2,195,736	2,113,138	2,332,679	2,146,242
	維持補修費	173,337	164,415	165,968	160,593	154,918
	補助費等	1,168,873	1,260,748	1,253,033	1,248,350	1,217,570
	積立金	743,014	474,319	381,919	336,169	334,419
	繰出金	2,437,659	2,563,986	2,537,376	2,564,988	2,586,622
その他	5,300	135,825	3,800	92,800	3,800	
その他の経費 計	7,185,255	6,794,029	6,455,234	6,735,579	6,443,571	
歳出 計	19,926,461	18,863,847	18,118,079	16,687,295	16,073,631	
収支（歳入－歳出）	276,297	▲305,990	▲657,373	▲850,205	▲483,326	

(単位：千円・%)

区 分	H31	H32	H33	H34	H35
基金残高	11,035,242	10,682,489	9,883,119	9,042,584	8,567,177
市債残高	17,126,261	16,883,605	16,022,406	15,120,704	14,300,516
経常収支比率	93.8	98.2	98.6	96.9	96.5
実質公債費比率(3年平均)	6.4	6.6	7.1	6.8	6.2